特定計量器型式承認

○独立行政法人産業技術総合研究所公告第13号

計量法（平成４年法律第51号）第76条第１項の規定に基づき、平成26年７月４日付けをもって次のように特定計量器の型式を承認したので同法第159条第１項第５号の規定に基づき公告する。

平成26年７月22日

独立行政法人産業技術総合研究所
理事長　中鉢　良治

１、承認番号　第ＳＳ142号
２、名称　笠原理化工業株式会社
３、住所　埼玉県久喜市吉羽１―10―10
４、特定計量器の種類　ガラス電極式水素イオン濃度指示計

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成26年７月22日

日本放送協会経理局長　竹田　良治

○第2014―２―５号

１　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　リアルタイムＣＧ合成装置　１式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納期　平成26年10月31日
⑸　納入場所　日本放送協会経理局長が指定する場所。
⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により、定められた税率により算定された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税額等に相当する額を除いた金額を記載した入札書を提出すること。

２　競争参加資格　競争入札参加資格の審査に関する公告に基づき、競争入札参加資格の登録をした者。なお、新たに競争入札参加資格を得ようとする者は下記の場所に申請すること。〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１　日本放送協会経理局調達部　ＴＥＬ03―5455―5517　ＦＡＸ03―5455―2110

３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問い合わせ先　〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１　日本放送協会内　㈱ＮＨＫビジネスクリエイト　調達・管財事業部（制作・送出設備）　ＴＥＬ03―5455―5527　ＦＡＸ03―5455―5591（㈱ＮＨＫビジネスクリエイトは日本放送協会の調達関係業務の業務委託先である。）
⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法
〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１　日本放送協会経理局調達管理部　担当：中村　平成26年７月22日から平成26年９月16日までの土曜日、日曜日、祝日を除く毎日10時から12時、13時から17時まで。なお、入札説明書の交付のため交付場所へ来訪する際は、事前に電話ＴＥＬ03―5455―5520まで連絡すること。
⑶　入札書の受領・開札日時及び場所　平成26年９月17日11時00分　日本放送協会放送センター　16Ｆ入札室

４　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載した書類を指定した期限までに提出しなければならない。提出された書類等を審査の結果、みとめられた者に限り入札に参加できる。入札者は、開札日の前日までの間において、調達担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　落札者の決定　予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件をすべて満たし最低価格で入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無。
⑺　詳細は入札説明書等による。

５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Ryoji Takeda Director General of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑵　Classification of the products to be Procured: 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: A Real-Time CG rendering and Video Compositing System 1 set
⑷　Delivery Period: October 31, 2014
⑸　Delivery place: Place(s) specified by Director General of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers
⑺　Time-limit for tender: 11: 00 September 17, 2014
⑻　Contact point for the notice: Purchasing & Supplies Division, Financial Department, Japan Broadcasting Corporation 2―1, Jinnan 2 chome, Shibuya-ku Tokyo 150―8001 Japan. TEL 03―5455―5520 FAX 03―5455―2110

弁理士登録公告

平成26年７月２日に行った弁理士の登録及び抹消した者を弁理士法第27条の規定により次のとおり公告します。

登　録

月　日	登録番号	氏　名
７月２日	19943	宮本　佳明
７月２日	19944	河田　哲哉
７月２日	19945	和田　隆滋
７月２日	19946	野中　正明
７月２日	19947	鴨田　明憲
７月２日	19948	坂下　重雄
７月２日	19949	中野　一人
７月２日	19950	車谷　治樹

登録抹消

年月日	登録番号	氏　名	事　由
平成26年６月12日	11346	佐藤　明子	死亡抹消
平成26年６月20日	07887	木幡　行雄	申請抹消
平成26年６月20日	18372	稲井　要介	〃
平成26年６月20日	18499	金岡　泰江	〃
平成26年６月22日	14362	兼丸　弘道	〃
平成26年６月22日	19671	大橋　信彦	〃
平成26年６月25日	18448	藤長千香子	〃
平成26年６月26日	12755	犬飼　宏	〃

弁理士数　10,645名
（平成26年７月２日現在）

平成26年７月22日　日本弁理士会

公文書等の管理に関する株式会社日本政策金融公庫公示

公文書等の管理に関する法律施行令（平成22年政令第250号）第17条の規定に基づき、公文書等の管理に関する法律（平成21年法律第66号）第11条第３項の事務所の場所を変更するので、次のとおり公示する。

平成26年７月22日　株式会社日本政策金融公庫　代表取締役総裁　細川　興一

廃止する場所　青森県青森市長島１丁目４番２号　株式会社日本政策金融公庫青森支店国民生活事業内、大阪府大阪市淀川区新北野１丁目９番24号　株式会社日本政策金融公庫十三支店国民生活事業内

新設する場所　青森県青森市長島１丁目５番１号　株式会社日本政策金融公庫青森支店国民生活事業内、大阪府大阪市淀川区新北野１丁目２番13号　株式会社日本政策金融公庫十三支店国民生活事業内